

## 基調講演レジュメ・資料

### 人口減少下のまちづくりを考える

—世代・家族・コミュニティから見通す地域の未来—

首都大学東京 山下 祐介  
都市社会学・地域社会学・環境社会学

#### はじめに

周辺から見る日本社会：過疎・限界集落論を暮らしの視点から／東日本大震災・福島第一原発事故を被災者の立場から考える

→人口減少社会を周辺から考える——北海道は日本の周辺か否か？

#### 1. 人口減少社会をどうとらえるか？

2010年国勢調査の結果——いよいよ突入した人口減少日本社会

しかし、都道府県別には？——戦後人口増減のパターン（／型、N型、M型）

市町村別にはさらに第4のパターン（Λ型）が⇒限界集落もこれ

※北海道は特殊な類型？むしろ沖縄に近い？

ただし、道内も個別に見れば、4パターンが見えてくる：オホーツク振興局管内の例  
⇒これらのパターンがなぜできるのか？ 世代論から読み解ける

#### 2. 世代と移動から見る日本の社会

(1) 戦後を代表する3世代がつくる家族と地域

①昭和一桁生まれ世代への注目⇒過疎地域に突出する世代

②団塊世代＝戦後直後生まれ世代

③団塊ジュニア世代＝低成長期生まれ世代

世代から読み解く4つの人口増減パターン

結果として現れる、家族員の世代による世帯分離⇒高齢者のみ世帯の出現  
だが、高齢者も孤立してはいない

＜広域に広がる家族＝世代間住み分け＞という視点

↑これを可能にするのは、

1) 農山漁村、近郊都市、首都圏・太平洋ベルト地帯の使い分け

2) この状況を支えるインフラ。制度（年金、減反、地方交付税など）

⇒昭和一桁・戦前生まれ世代が、高齢でもそのままの暮らしができるようになっている。

これは、ムラに限らず、マチでも。

(2) だから、超高齢地域は山村のみではない

超高齢地域の分布：山村、半島、都市・町中心市街地、さらに古い郊外団地  
=>日本社会の構造的な変動の結果としての過疎高齢化=限界集落問題

ただし、家族としては「適応」。無理なく戦後の大社会変動を乗り切ったともいえる

### (3) 2010年代問題としての限界集落問題

とはいえ・・・2010年代には昭和一桁生まれが80歳代に

戦前生まれの退出と、平成生まれの超少子化=>超高齢社会にも限界？

実際に現れつつある中心的な家の消失（集落の真ん中が突然、更地に！）

継承すべきもの／継承する次世代の存在：町中の限界集落の方がより深刻？

今後とも、世代間の地域社会・国土利用の継承は可能か？

↓

(4) 人口減少社会の何が問題か？→世代転換を伴う社会の激変、国土利用法の激変が、さらなる世代転換の中でどのような方向に推移していくのか？それを見極め、安定的な着地点へと誘導していくことが必要：高齢化や人口減少そのものが問題なのではない。むしろ少子化と、これまでのストックを世代間で継承していくこと、その行方が問題

### (5) 北海道の場合・・・

可住地域が内地に比べて極端に少なく、都市部・沿岸部に低高齢地域が存在。

↑

内地とは別の（非連続の）独立経済圏が保持されていること（プラス水産・畜産・加工業、大規模農業）。全体に土地利用度が低く内陸にまで入り込んだ開発が少ないため都市との連携が容易。農地開発とともに鉱工業開発で開けた歴史・・・などが理由となっている？

それでも2010年代からは人口構成が転倒。世代間関係は他県と同じ。将来は急激な人口減少・超高齢社会へ

↓日本の中でどう考える？

北海道は小さな日本？（今はまだ周辺ではない。道内に中心と周辺がある）その意味では、これからの社会設計のあり方が重要になる。日本の周縁に組み込まれるのか、周縁に独立したままでいられるのかどうか？

## 3. では何をどう考えればよいのか？

以上をふまえると人口減少社会とは、①家族・集落レベルの意志決定と、②自治体レベル、③国レベルの政策決定や社会変動が密接につながった社会変動（**マイクロ=ミドル=マクロ**）。それぞれにグローバル化の波に適応しようとした結果生じた超高齢少子社会。がその将来は急激な人口減少へ。この社会の矛盾をどう解くか？

①②③の三つのレベルが有機的に重なりあって展開してきた問題だから、相互に重なり合い、調整しあって対応しないと、問題は解決しえない。3つの調整を以下に図るか？

(1) 家族・集落レベルの選択の調整：すべては集落発で

・個別の家族には問題ない。だが家族の選択が地域の形を決めるので、調整せずにいると他の家族にも選択が波及（ある家が抜ける、数戸が抜ける→あまり抜ければ、残りで維持したくても不可能に？）

**家族と集落の間で調整する必要あり→集落点検（資料参照）という手法**

・家族レベルの適応から、集落レベルの適応へ：本来は自然に適応できていたが、21世紀では状況を判断しながら、相互調整の中で意図的に家々を誘導していく必要あり？

↓

☆ただし、**家や集落のレベルで解ける問題ばかりでもない**。というのも、各地域を支えるインフラがずっと外されてきたので、いままで成り立っていたものが成り立たなくなるような状況さえ生まれている。学校統廃合、道路・交通、医療、買い物。（子どもが少ないので、子ども向けの施策が切られる→ますます子育てができなくなり、若者・子どもが離れる悪循環。）

(2) 自治体の役割、都市の役割

・どこまでインフラを公共として整えるのか。そのためにも1世代後＝約30年後までに到達するゆるやかな着地点をしっかりと描くことが急務。（今のままでは財政・経済上淘汰？それでは悪循環のまま。）「これならできる」**各地域・都市圏の未来像をしっかりと描き、各地域みんなが生き残れる道へと誘導していく必要。**

←**広域の生活にみあった広域の自治の形成**（合併の課題）

(3) 国の役割、政治の役割、専門家の役割：**公共事業のバラマキから、制度そのもの変更可能性を問うていくことへ**

・そもそも、過疎問題は国の制度的矛盾が導き出した問題：対外的な経済競争・貿易摩擦の中で、ある産業を削り、ある産業を重視した結果生じた人口の大きな偏り。この偏りを作ることで経済大国を維持している。だがこのままでは、**経済大国を維持するために地方の暮らしを破壊することに？それでは、何のための誰のための政策なのか。**

・他方で、一票の格差論など、多数派の論理が優勢になり、大都市部から出てくる論理は、効率性重視、競争による淘汰の主張が主流に。しかし、多人数の社会が有利な制度に切り替われば、小さな地域・地方は追い込まれ、成り立たなくなってしまう。→逆に小さな地域・地方が生き残れる制度に変えていかなければならない時期！

↓突き詰めれば・・・

＜経済効率性＞か＜地域の存続性＞が重要なのかの論理・価値の戦い

↓

後者の論理を、地域研究者（専門家・科学者）や政策担当者が、早急に作り上げていかなければならない。そのためにも各地域で問題の確認・整理を行い、地域維持のための実践づくり、必要条件の洗い出しを行うことが急務。そしてそれを実現する自治体のあり方へ。（例えば、二カ所居住にあった税や選挙制度のあり方。地域政策形成のために必要な仕組みや制度の充実化など）

## おわりに

- ・東日本大震災の被災地でおきていることから：災害・原発事故をきっかけに、広域システム社会の功罪。政府の、あるいは中央からの、支援なしには持続し得ない社会に？
- ・人口減少がもたらす問題を高齢者をどうするかという形でのみ対応すると見誤る。今いる高齢者ではなく、子どもたち・次世代への継承の問題。
- ・少子化／世代間の断絶という病いは日本社会全体のもの。過疎地だけの問題ではないが、学校や病院もなくなりとくに深刻に。他方で、道内は道内で世代間住み分けを行っており、機能集積もあるので抜け出る道を探るのには有望。
- ・必要なことは、政府と自治体、そして道民が共に考え、知恵を出し、財と資源を出し合って協働し、暮らしの歴史性・多様性をこれからも維持できるみちを探ること
- ・社会の大転換期だった 20 世紀。その方向性にはかげりが。21 世紀は社会はどのような方向に進むのかを十分に見極めて、各地域ごとにこの先 30 年を計画化し、生き残りを図っていく必要がある（集落、自治体も、北海道全体も日本も）。このままでは、人・モノ・カネのすべてをグローバルに解放していく動きしか出てこない。しかし、それでは子どもや孫たちに何を残すというのだろうか。

### [文献]

- 大野 晃 2005 『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協。  
『現代農業増刊 集落支援ハンドブック』2008年11月増刊、農文協。  
徳野貞雄 2011 『生活農業論 現代日本のヒトと「食と農」』学文社。  
山下祐介 2012 『限界集落の真実 過疎の村は消えるか?』ちくま新書。  
同 2013 『東北発の震災論 周辺から広域システムを考える』ちくま新書。  
山下祐介・市村高志・佐藤彰彦 2013 『人間なき復興——原発避難と「不理解」をめぐる』明石書店。

### 資料1) 集落点検のすすめ

各集落で、自分たちの置かれている状況を客観化し、何が必要なのか、市役所や専門家の力も借りながら分析する。(行政や専門家を住民が使うのが理想)

今後とくに重要なのが人口問題。人口問題は集落に誰かが戻ってくるしかない。さらには平成の次世代形成へ。そして実際に人々が戻ってくる様子もある。

家族のつながりの再生、家々のつながり、世代のつながり＝地域社会の再生へ。それ以外に地域再生の道筋はない

⇒集落の関係者を、集落で受け止め、そのつながりの存続を考える事が必要。

↓ただし、この点では、

すでに、集落点検(徳野貞雄・熊本大学教授考案)という手法が確立

### ※ 集落点検の手順

- ①集落の老若男女を集め、10戸単位くらいで集落をわけ、グループにする

- ②模造紙に地図を書き、家を書き込む。各世帯の家族構成を黒で記入。  
 ③さらに、出て行った家族たち（子どもたち、孫たち、弟妹たち）を赤で記入していく。  
 ④黒と赤を集計。専門家に分析、講評してもらう。  
 (=>これまでの例では、黒に対して赤の人口が意外に多く、かつ近隣都市に住んでいて、頻繁に帰ってきている。実は町会の一部をになっている人も。)  
 ⑤この結果をふまえて、集落でできる活性化策を考える。人が戻ってくるような策は何か？  
 つないでいくには何が必要か？  
 (最初は専門家・ファシリテーターが必要。状況確認ができればあとは自分たちでも)



こうした集落レベルでの現状分析をふまえた上で、生き残りの条件と戦略を練る

☆ただし、各集落だけではすまない問題もでてくるから（集落レベルを超えた存続条件の確保）、その先には自治体によるサポートや総合的で持続可能な計画づくりが不可欠であり、さらには国による制度的支援や制度改変も要請する必要がある。

資料2) 全国都道府県の人口推移パターン（国調 1950-2000年）と 2000-2005年の人口増減

(山下, 2012より)

	戦後の人口 推移パターン 50'60'70'80	北海道	東北	関東	北陸	中部	関西	中国	四国	九州
パターンⅠ (ノ型)	↑ ↑ ↑ ↑ ↗		宮城	東京 埼玉 千葉 神奈川		岐阜 静岡 愛知	京都 大阪 兵庫 奈良	広島		沖縄
パターンⅡ (N型)	↑ ↓ ↑ ↑ ↗		福島	茨城 栃木 群馬	石川 福井	三重 山梨 長野	滋賀	岡山	香川	福岡 熊本
パターンⅢ (M型)	↑ ↓ ↑ ↓ ↗		岩手 秋田 山形					鳥取 島根 山口	徳島 愛媛 高知	佐賀 長崎 大分 鹿児島
パターンⅣ	↑ ↑ ↑ ↓ ↗	北海道		青森	新潟 富山		和歌山			宮崎

出典) 山下 (2010)。国勢調査より作成。

表2 全国都道府県の戦後の人口推移パターン

注1) 東京は80年代以降、人口減少・増加を繰り返しているが、関東圏の一部と位置づけて括弧付きでパターンⅠに入れた。

注2) 2000-2005年については下記のように網掛け/下線で加筆を行った。

白字	2000-05年の人口増減率0.41%以上	線なし	2000-05年の人口増減率0.00~-0.20
白字	2000-05年の人口増減率0.21~0.40%	下線	2000-05年の人口増減率-0.21~-0.40
黒字	2000-05年の人口増減率0.00~-0.20%	二重下線	2000-05年の人口増減率-0.41以下